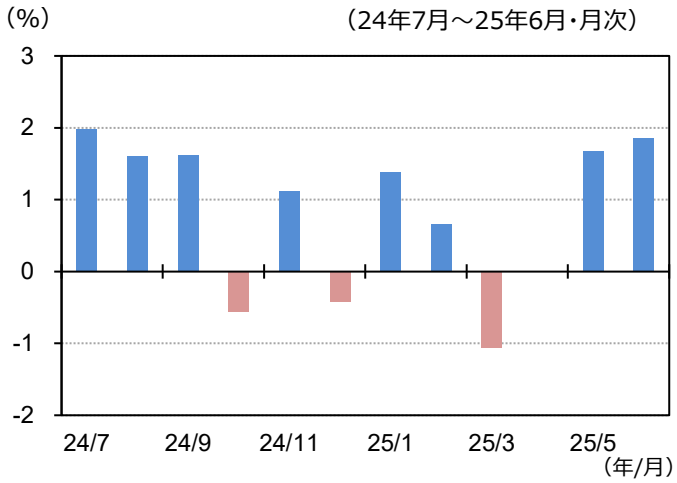
米国ハイイールド債の投資環境

情報提供資料
2025年7月8日

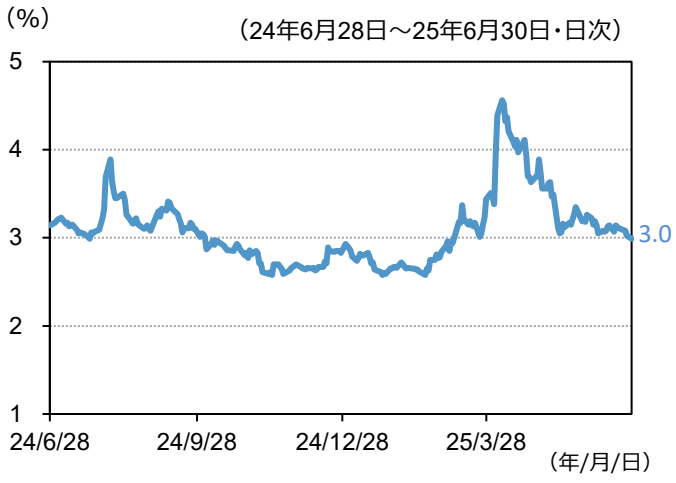
6月の米国ハイイールド債市場は上昇

上旬は米求人件数の改善によるリスク選好の高まりや、米供給管理協会（ISM）製造業景気指数の下振れを受けた金利低下などから、米国ハイイールド債市場は上昇しました。中旬以降も、軟調な米CPI（消費者物価指数）を受けた金利低下や、中東情勢の緩和期待を背景としたリスク選好の高まりを受け、相場は上昇しました。

米国ﾊｲｲｰﾙﾄﾞ債の月間騰落率の推移



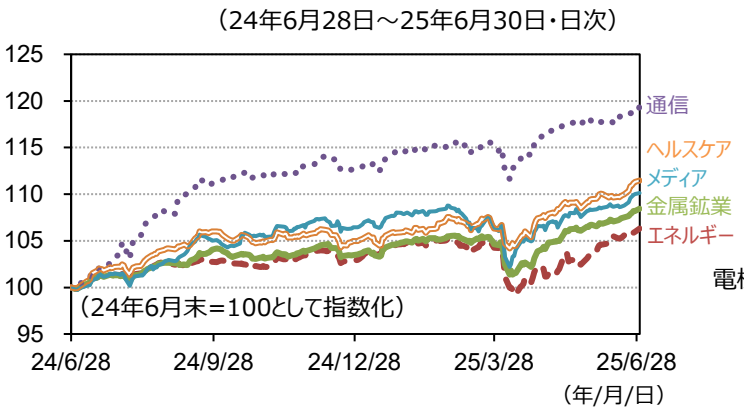
米国ﾊｲｲｰﾙﾄﾞ債の対米国国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ*の推移



*対米国国債スプレッドはOAS（オプション・アジャステッド・スプレッド：繰上償還を考慮した米国国債との利回り格差）

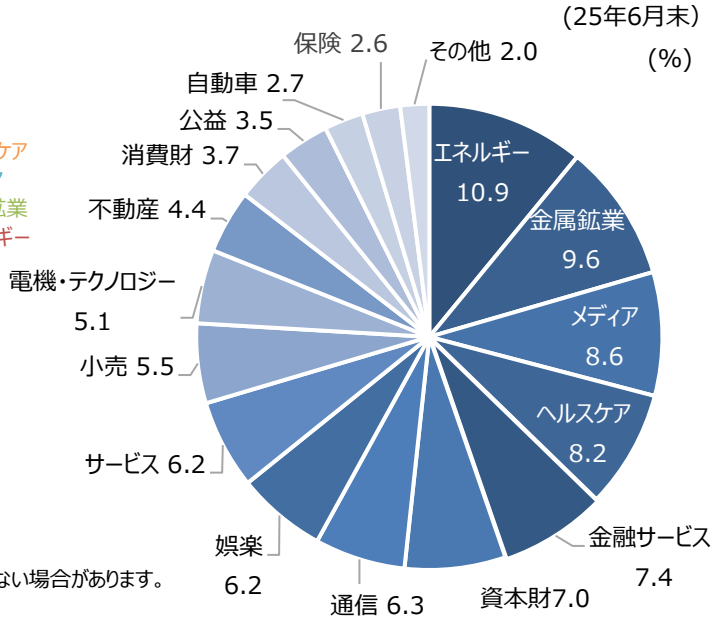
6月の米国ハイイールド債主要5業種の値動きは前月比で、エネルギー（+2.63%）、ヘルスケア（+1.82%）、メディア（+1.67%）、金属鉱業（+1.60%）、通信（+1.47%）と全て上昇しました。

米国ﾊｲｲｰﾙﾄﾞ債の業種別の推移



※セクター別のインデックス：ICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックスのセクター別インデックス

米国ﾊｲｲｰﾙﾄﾞ債の業種別構成比率



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※業種別構成比率は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
※使用した指数はP.4「当資料で使用している指数について」をご参照ください。
※上記は過去の情報であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

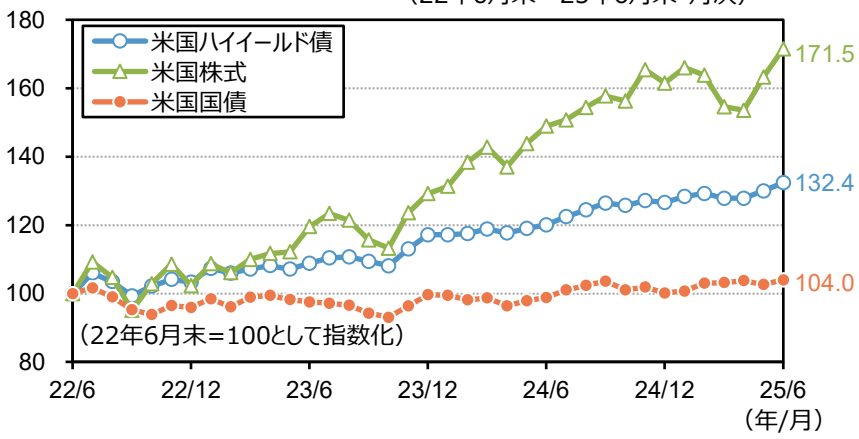
今後の見通し

米国の関税措置の影響により、今後景気が減速するとみられ、米国ハイイールド債市場は弱含むと見込まれます。また、市場での緊張が再び高まる場合は、流動性が低下する可能性もあります。

一方で、米国ハイイールド債の対国債利回り格差は縮小傾向にあり、米政権による減税実施や規制緩和への期待を背景としてリスク選好が高まれば、底堅く推移すると考えられます。

プラス要因	・米政権による減税や規制緩和への期待
マイナス要因	・米景気減速懸念

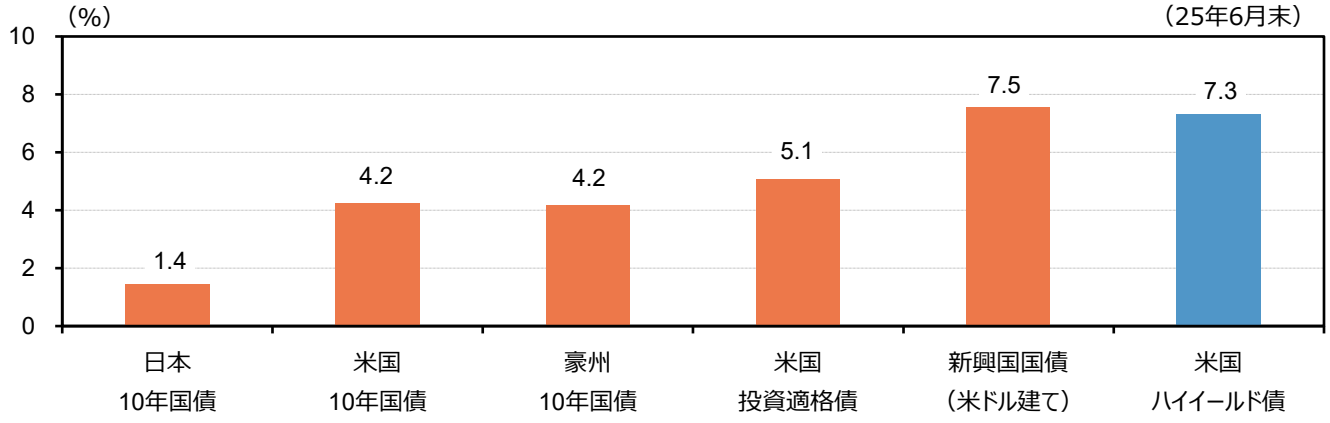
各資産のパフォーマンスの推移と騰落率



（25年6月末）

	1ヵ月	6ヵ月	1年
米国ハイイールド債	1.9%	4.6%	10.3%
米国株式	5.1%	6.2%	15.2%
米国国債	1.3%	3.8%	5.2%

主な債券との利回り比較



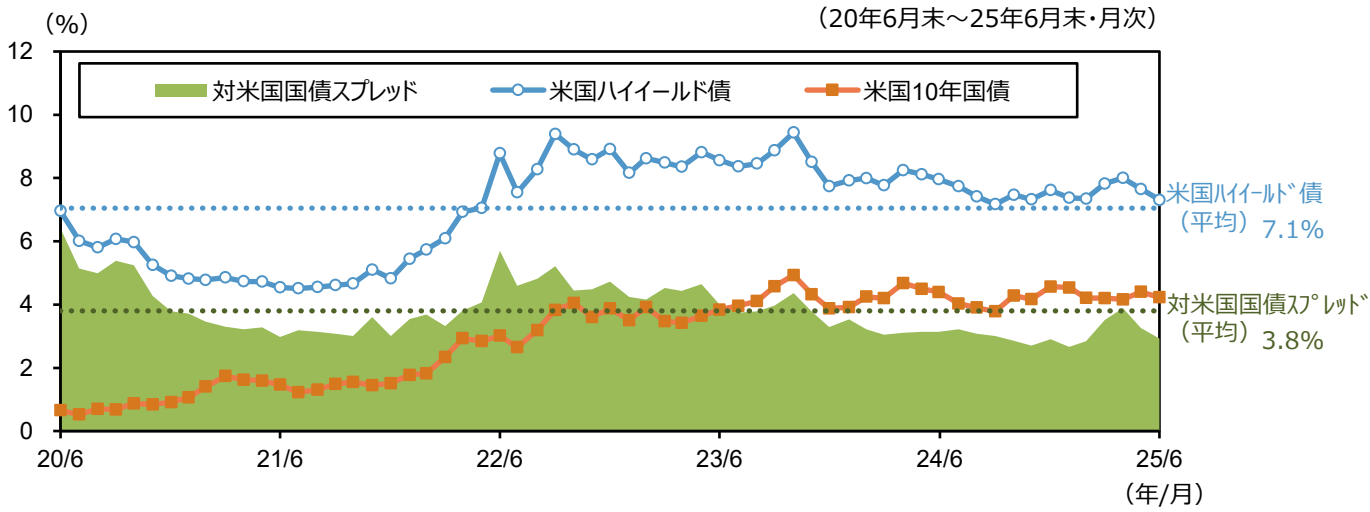
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※使用した指数はP.4「当資料で使用している指数について」をご参照ください。

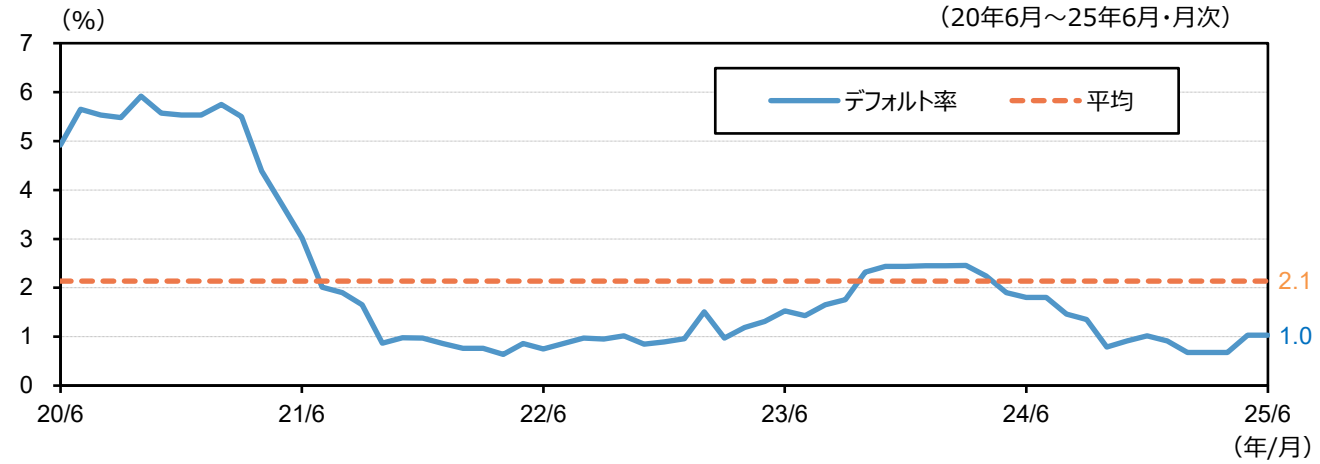
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

米国ﾊｲｲｰﾙﾄﾞ債、米国10年国債利回りおよび対米国国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞの推移

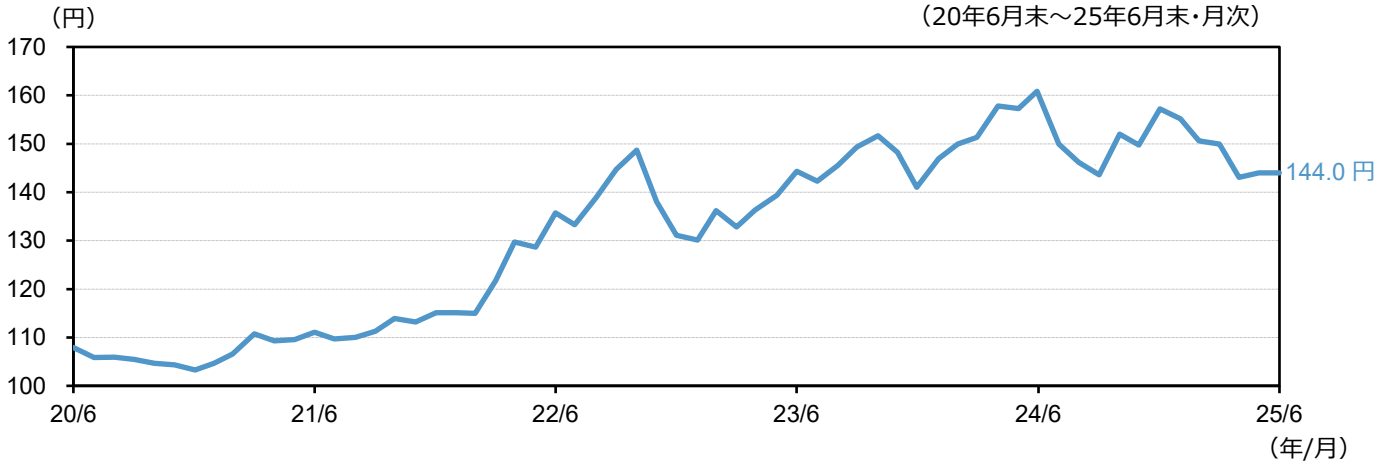


米国ハイイールド債のデフォルト率*の推移



*デフォルト率は、JPモルガンが過去12ヵ月間に米国ハイイールド債市場においてデフォルトした銘柄数の割合を発行体ベースで算出したもの。

米ドルの対円為替レートの推移



出所：ブルームバーグ、JPモルガンのデータをもとにアセットマネジメントOne作成
※使用した指数はP.4「当資料で使用している指数について」をご参照ください。
※上記は過去の情報であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

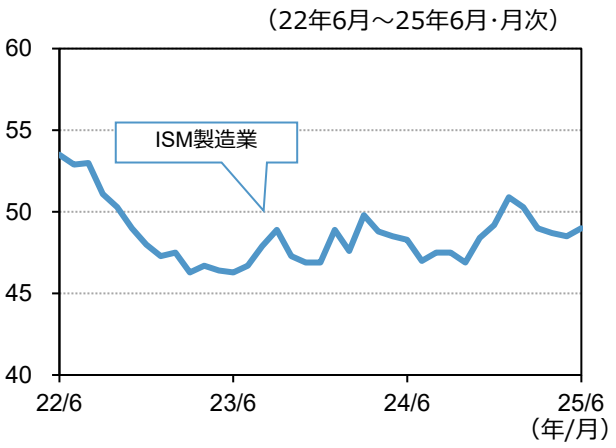
米ISM製造業景気指数は4ヵ月連続で50を下回る

6月の米ISM製造業景気指数は49.0と、市場予想の48.8（ブルームバーグ集計）は上回ったものの、4ヵ月連続で50を下回りました。

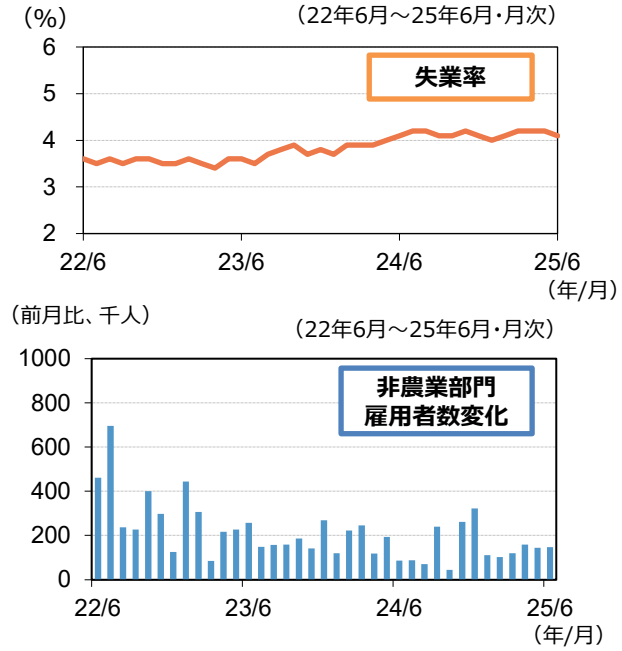
同指数は生産や新規受注、雇用など幾つかの項目について製造業の購買担当者に対しアンケートを行い、その回答結果を集計したもので、50を上回ると景気拡大、50を下回ると景気縮小とされています。

内訳をみると、景気指数を構成する5つの指数のうち、生産と在庫は上昇しましたが、新規受注、入荷遅延、雇用は低下しました。

ISM製造業景気指数



雇用統計



米国の主な経済指標・イベント

経済指標・イベント		経済指標・イベント	
7/15(火)	消費者物価指数	29(火)	S&P/ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格指数
16(水)	鉱工業生産	29(火)	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感指数
17(木)	小売売上高	30(水)	GDP（速報）
18(金)	住宅着工･許可件数（速報）	31(木)	FOMC
18(金)	ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者信頼感指数（速報）	8/1(金)	雇用統計
23(水)	中古住宅販売件数	1(金)	ISM製造業景況指数
24(木)	新築住宅販売件数	1(金)	ﾐｼｶﾞﾝ大学消費者信頼感指数（確報）
25(金)	住宅着工･許可件数（確報）	2(土)	自動車販売台数
25(金)	耐久財受注（速報）	4(月)	耐久財受注（確報）

※日付は日本時間を基準としています。

【当資料で使用している指数について】

■米国ハイイールド債：ICE BofA･US･キャッシュ･ペイ･ハイイールド･インデックス■米国株式：S&P500種指数（配当込み）
■米国国債：ICE BofA･US･トレジャリー･インデックス■米国投資適格債：ICE BofA･US･コーポレート･インデックス
■新興国国債（米ドル建て）：JPモルガン･エマージング･マーケット･ボンド･インデックス･グローバル･ディバーシファイド

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。また、上記表は作成日時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料　：上限3.85%（税込）

換金時手数料　：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.288%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料　：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1．預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2．購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3．投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

※ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

※S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。